
 巻頭言



脱皮

嶋村和也*

オイルダラーにより誘発された世界的な投機化の波は、定常的な出超という貿易収支上の問題をかかえた日本経済を直撃し、これをその根底から揺さぶっているが、その中において情報処理産業は、その年平均伸び率が一時の 30% をこえるところから 15% 程度に落ち込んだとはいえ、高度成長から安定成長への体質改善を目指す企業の合理化ニーズに支えられて、依然実質 GNP の伸びに対比して 2.5 倍以上という大きな伸びを示している。

通商産業省の調査によれば、わが国の電子計算機の総設置台数は昭和 52 年 6 月末現在で約 4.2 万台、金額ベースでも約 2.6 兆円に達しているが、中でもオフィス・コンピュータなど超小型機の伸びは特に著しく、石油ショック以来の年平均伸び率でも約 30% の高率を示し設置台数でも全体の約 50% を占めるに至っている。この事實は、電子計算機の利用が大・中企業の特定期から一般の小企業体へと急速に拡大、浸透しつつあり、情報処理の技術も研究・開発が主であった段階から、利用・普及の実用段階に移行しつつあることを意味している。

一方このような社会情勢に対処すべく、昭和 44 年から情報処理技術者試験制度を導入したのを皮切りに、国家的見地から技術者育成のための諸施策が実施に移されており、各大学でも情報処理教育センタを設置して理科系学生のみならず文科系学生までを対象とした一般教育の一環としてこの課題と取り組むまでになっている。さらに最近新聞や週間誌の紙面を賑わしているマイコン・ブームをみるならば、所謂テレビ・ゲームを楽しむものからスモール・ビジネスにも利用できる Basic 言語などを使用した高級玩具に脱皮しつつあり、情報処理技術というにはまだまだお粗末ではあるがその一端が中学・高校生を通じて家庭にまで入りこむに至っているのもまた事実である。

学会の第一の使命が情報処理技術のより高度化を目指すし、同じ学術の場にある者が互に研鑽を積むことに

あるのはもちろんである。しかし情報処理教育が基礎教課課程に組みこまれんとする情勢下において、また計算機の利用の裾野が大きく広がり、学会の会員数も 11,000 人をこす状況になった今日、学会のもつ技術の普及・向上の責務もまた大きくとりあげねばならない課題であり、この両面の充実がなくてはじめて真の情報処理分野の発展に寄与できるものといえよう。

他の産業のほとんどがそうであったように、情報処理産業においても米国がその先進的役割を果たしてきた。しかし、ここ数年の日本の進展は目覚しく、ソフトウェア技術、システム技術においてなお米国に数年の遅れがあるとはいえ、既に世界のトップレベルに入りつつあることは明らかである。今後は国際的な場において我々の研究成果の真を問うことが発展のためには不可欠の条件で、欧米誌の発刊、日米コンピュータ会議あるいは再来年に日本で開催される IFIP Congress '80 など国際的な活動を学会が中心になって積極的に推進し、会員の方々の協力を得てこれを成功させることがそのまず第一歩であると信ずる。

情報処理システムを真に実用的な価値あるものに玉成するには、理論で割切れない実務面での沢山の問題点を吸収してゆかねばならず、その泥臭い技術こそがまたシステムのノウ・ハウであるともいえる。従来の学会活動はどちらかといえば学術的研究の色彩が強かったが、会員層の急激な縦・横への広がりを考える時、この泥臭い技術を含めた実務的な探究と前述の普及・向上の問題が今後の学会に与えられたもう一つの課題であるといえよう。来年からは会員各位のより幅広い要望にこたえるべく学会誌の分冊化が進められており、また新版情報処理ハンドブックの出版、情報処理叢書の刊行など普及面での活動も活発になりつつある。

創立 20 周年を目前にひかえ、将来の健全な発展のために、今こそ学会は大きく脱皮をする時であろう。会員各位の御協力を切に御願する次第である。

(昭和 53 年 6 月 10 日)

* 本会常務理事 三菱電機(株)電子技術・システム部長